



▲混雑する瓜生交差点

犯罪防止に監視カメラを

答弁 = 検証時期と感じている



緑生会

河南 博

防犯カメラの効用は、単なる犯罪事件のみならず、交通事故などにも大きな期待がかけられている。

当町の最も車両が混雑する道路は、土山新島線の二子南交差点から明姫幹線の瓜生交差点で、この道路の歩道は通学路であり、近くには葬儀場の建設も予定されている。

今後は、事件、事故などの発生する危険はますます高まっており、速やかに瓜生交差点に防犯カメラを設置し、子どもの安全、犯罪の早期摘発、交通事故などに対する速やかな情報提供につなげるべきでは。

答弁 榎田理事

県道や国道にカメラを向けるのは、銀行やコンビニのように、店舗内に限定し

てカメラを回す場合とは異なり、公道への設置は基本的に、慎重にしなければと考えています。

防災力の向上を

必ず発生する東南海、南海地震に加え、大阪直下の上町断層（新大阪方面から大阪湾岸沿に42km走る活断層）の地震規模は、マグニチュード7.6と推定され、阪神・淡路大震災の約3倍といわれています。

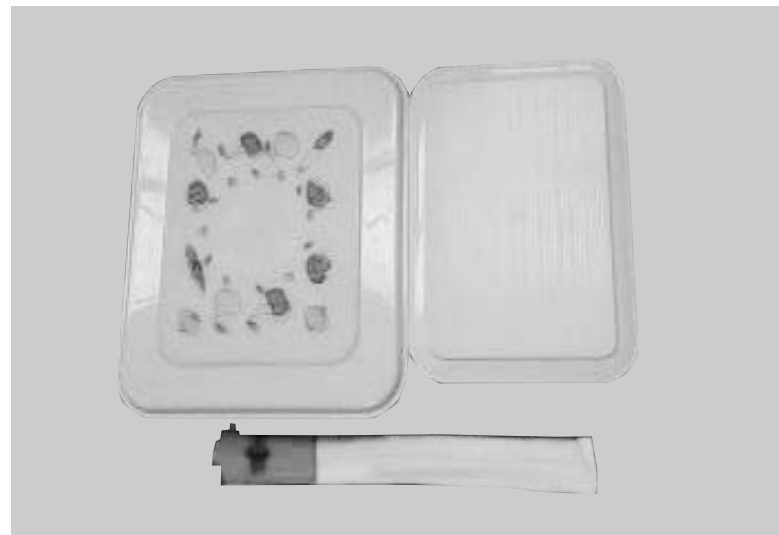
防災訓練の実施にあたっては、マンネリ化に陥ることなく、東南海、南海地震に即した訓練や、防災行政無線を活用し、緊急避難訓

練を実施するとともに、一般住民・高校生、中学生に救急救命士、防災士などの資格が取得できるように人材の育成を図り、防災力を高めるべきでは。

答弁 榎田理事
避難訓練は実施の方向

避難訓練・初期消火などの訓練は繰り返すことが必要と考えています。「自分の命は自分で守る」ということが一番大切であり、また常日頃から隣近所とのコミュニティづくりが何より重要であると思っておりますが、全住民を対象にした緊急避難訓練は実施の方向で検討したい。

防災士については、兵庫県が資格取得のための講座を開催していますので、広報などで住民にPRしたい。



▲東京都立川市の弁当式給食

中学校給食はアンケートを

答弁 = アンケートは考えていない



公明党代表

古川 美智子

本年3月議会では、いきなり全員給食にするための昇降機設計費などが上程されました。

予算委員会の中では、この全員給食に対し、多くの議員から「手順がおかしい、慎重にすべき、保護者、先生、生徒へアンケートを取るなどして、議会に出してくるのは合意が出来てから」という意見が多かったと思いますが、それを無視しているのではないですか。アンケート調査を実施した結果で判断していくべきと考えますが。

答弁 松田教育長

教育委員会では中学校給食について平成19年5月より慎重に調査研究を進めてきました。全国一律に義務教育は同じ水準を保つというのがあります。

多子世帯の保育料軽減は

子どもたちのため、愛情弁当もありますが、朝ごはんを食べない子も増えており、給食を実施することが大切です。完全給食は実施基準があり、全体の8割で実施しています。子どもたちに食育の面からも実施したい。現在アンケートは考えていません。

兵庫県はこれまで使途が限定されていた「法人県民超過課税」の剰余分を財源として平成20年度から平成23年までの3年間について、多子世帯に対する支援策として、幼稚園、保育所、事業所内保育施設及び院内保育施設を利用している第3子以降の児童を対象として保育料の一部を軽減する事業を実施すると聞いていますが、その事業内容は、

また、3年後からは町が補助すべきでは。

答弁 清水町長
県の要綱が定まり次第

県の「ひょうご多子世帯保育料軽減事業実施要綱(案)」によると「児童対象条件」は満18歳未満のきょうだい3人以上いる世帯の園児のうち、3人目以降の園児が対象。「所得基準」は、前年の所得税額40,000円未満の世帯。「補助額は月額保育料が6,000円を超える園児のうち、3歳未満児の場合は月額4,500円を上限。3歳以上児は月3,000円を上限として補助となります。

事業実施時期は県要綱が定まり次第ですが、4月に遡って実施予定です。町として各保育園へのPRを行います。町の補助は県の要綱を見極め検討したい。